

平成22年6月28日

産業構造審議会 車両競技分科会 車両競技活性化小委員会 「JKA補助事業及び交付金還付事業のあり方検討WG」の設置に ついて

経済産業省は、行政刷新会議による事業仕分けにおける指摘を受け、より透明性の高いJKA補助事業の審査の仕組み及び交付金還付事業のあり方の検討を行うため、産業構造審議会車両競技分科会車両競技活性化小委員会に新たに「JKA補助事業及び交付金還付事業のあり方検討WG」を設置いたします。第1回会合は、7月5日（月）に開催する予定です。

1. 設置趣旨

JKAの補助事業及び交付金還付事業については、本年5月に行われた「事業仕分け第2弾（後半）」において、以下の評価結果を受けたところです。

- ・補助事業：「交付の仕組み、審査の仕組みを抜本的にあらためる必要があり、現在の枠組みでの補助は廃止」
- ・交付金還付事業：「廃止（交付金率の引き下げで対応）」

以上の評価結果を踏まえ、補助事業に関して、より透明性の高い審査の仕組みを検討するとともに、交付金還付事業の存廃を含めた事業のあり方を検討する場を、産業構造審議会に設置することといたします。

2. スケジュール

第1回は7月5日（月）に開催する予定です。

【時間】平成22年7月5日（月） 8：30～10：30

【場所】経済産業省別館10階 1042号会議室

- 【議事】（1）仕分けにおける評価結果について
（2）これまでの補助事業審査について
（3）（財）JKAによる審査の仕組みの見直し案について

3. 委員

梅野 晴一郎	長島・大野・常松法律事務所弁護士
大山 永昭	東京工業大学教授
岡 俊子	アビームM&Aコンサルティング株式会社代表取締役社長
梶川 融	太陽A S G有限責任監査法人総括代表社員（CEO）
笹部 俊雄	財団法人J K A 理事
高橋 進	株式会社日本総合研究所副理事長
中村 一巖	社団法人全国競輪施行者協議会理事長

（五十音順、敬称略）

（本発表資料のお問い合わせ先）

製造産業局車両課長 山下 隆也

担当者：塩手、玉井、船渡

電 話：03-3501-1511（内線 3851～4）

03-3501-1694（直通）